

2019年8月20日

No.2019-015

## 印パ対立の新展開と インド経済・日系企業への影響

調査部 副主任研究員 熊谷章太郎

### 《要 点》

- ◆ 8月5日、インド政府がジャンム・カシミール州に対して広範な自治権を認める憲法 370 条を廃止したことをきっかけに、印パ間の緊張が高まっている。パキスタンは、インドとの貿易を全面的に停止するなど対抗措置に乗り出しており、経済面にも影響が広がり始めている。
- ◆ 今回の事態がインド経済や在印日系企業に与えるマイナス影響は、①インドの貿易・投資・観光などにおけるパキスタンへの依存度は極めて低いこと、②ジャンム・カシミール州の GDP はインド全体の 1%程度にすぎないこと、③この問題をきっかけとした諸外国とインドの間の通商対立は発生していないこと、などを踏まえると短期的には限られよう。
- ◆ ただし、印パ対立の一段の悪化・長期化は、南アジア地域の経済統合に向けた取り組みの停滞を通じて、同地域の中長期の経済成長ポテンシャルに対してマイナス影響をもたらす恐れがある。地域経済統合の遅れは、インド周辺国への事業展開を睨んだ多国籍企業の対印投資を阻害する。また、インド周辺国に対しては、輸送コストの高止まりを通じて経済成長を抑制すると見込まれる。

本件に関するご照会は、調査部・熊谷章太郎宛にお願いいたします。

Tel: 03-6833-6028

Mail: [kumagai.shotaro@jri.co.jp](mailto:kumagai.shotaro@jri.co.jp)

日本総研・調査部の「経済・政策情報メールマガジン」はこちらから登録できます。

<https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/>

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

## はじめに

足元、米中や日韓の政治・経済対立が耳目を集めているが、カシミール問題をきっかけにインドとパキスタンの間でも政治的緊張が高まっている。パキスタンは、インドとの貿易を全面的に停止するなど対抗姿勢を強めつつあり、経済面にも影響が広がり始めている。以下では、印パ間の対立がインド経済および在インド日系企業に与える影響を展望する。

### 1. 印パ対立の経緯

まず、これまでの印パ対立の経緯を整理する。両国は、1947年に英国から分離独立して以降、カシミール地方の帰属を巡って対立が続いている（図表1）。分離独立直後の1947～1948年、中印国境紛争後の1965年、東パキスタン独立運動にインドが介入した1971年の3度にわたり印パ戦争が発生した。その後も1998年に印パ双方が相次いで核実験を実施したことを受けて、印パ関係は危機的状況に陥った。その翌年にはパキスタンのラホールで関係改善に向けてラホール宣言が発表され一時緊張が緩和したものの、2001年にパキスタンを拠点とするイスラム系武装組織がジャンム・カシミール州の議会やインド国会を襲撃したこと、再び一触即発の事態に陥った。その後、インドの対話路線への転換や国民会議派政権への交代の影響などを受けて印パ間の対立は徐々に和らぎ、カシミール地方における暴動・テロなど死傷者数も大幅に減少した（図表2）。しかし、2008年、パキスタンと関わりがあるとみられるイスラム系の武装組織がムンバイで同時多発テロを行ったことを受けて、二国間関係は再び急速に冷え込んだ。

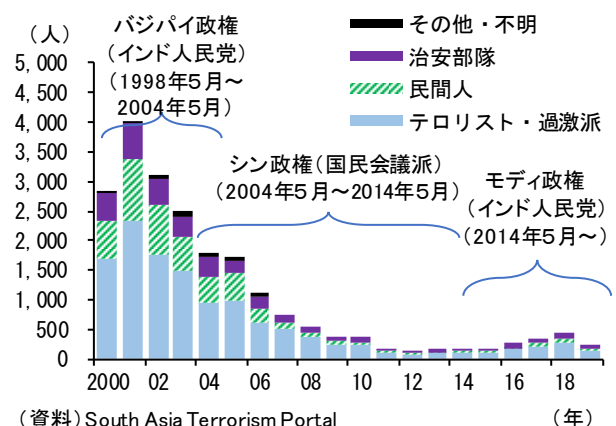
2014年5月にヒンドゥー民族主義を掲げるBJP（インド人民党）が政権を握って以降も、カシミールを巡る二国間の緊張は続いている。2016年9月にはパキスタンの武装勢力の襲撃によりインドの治安部隊が死亡し、インドがパキスタン領空内で局地的な空爆を実施した。2019年2月にも同様の衝突が発生しており、モディ首相がパキスタンに対して強硬な姿勢を示したことが、今年4～5月の総選挙でモディ政権が勝利した一因として指摘されている。

図表1 印パ対立の経緯

年月	出来事	内容
1947年10月～ 1948年12月	第一次印パ戦争	インド・パキスタンの分離独立後にカシミール地方の帰属を巡って戦争が勃発
1965年8月～ 9月	第二次印パ戦争	1962年の中印国境紛争後、カシミール地方の帰属を巡って戦争が勃発
1971年12月	第三次印パ戦争	東パキスタン独立運動にインドが介入したことをきっかけに戦争に発展
1972年6月	シムラ協定	第三次印パ戦争後の戦後処理を巡って実効支配・管理ラインを決定
1998年5月	印パ核実験	印パ間の緊張が高まるなか、両国が相次いで核実験を実施
2001年10月	ジャンム・カシミール州議会襲撃事件	パキスタンを拠点とするイスラム武装組織がジャンム・カシミール州の議会を襲撃
2001年12月	インド国会襲撃事件	パキスタンを拠点とするイスラム武装組織がインド国会を襲撃
2008年11月	ムンバイ同時多発テロ	パキスタンと関わりがあるとみられるイスラム系武装組織がムンバイのホテルや鉄道駅などでテロを実行
2016年9月	カシミール近辺の武力衝突	パキスタンの武装組織による自爆テロを受けてインドの治安部隊が死亡した報復として、インドがパキスタン領域内で局地的な空爆を実施（*パキスタン側は空爆を否定）
2019年2月	カシミールを巡る武力衝突	パキスタンの武装組織による自爆テロによりインドの治安部隊が死亡した報復として、インドがパキスタン領域内でテロ組織の拠点を空爆
2019年8月	カシミールの自治権剥奪	インドがジャンム・カシミール州に一定の自治権を与えることを規定した憲法370条を廃止

（資料）アジア経済研究所「アジア動向年報」、各種報道などを基に日本総合研究所作成

図表2 ジャンム・カシミール州における暴動・テロなどによる属性別死傷者数



（資料）South Asia Terrorism Portal  
（注）2019年値は8月11日時点。

このような対立関係が続くなか、8月5日、モディ政権はジャンム・カシミール州の広範な自治権を認める憲法370条を廃止することを決定した。この結果、同地域は10月末から2つの連邦政府直轄領に分割されて統治される予定である。インド側の措置を受けて、パキстанは対抗姿勢を強めており、インド駐在のパキстан大使を召還させるとともに、在パキстанのインド大使に対して国外退去を要求した。また、インドとの貿易を全面的に停止するなど、経済面にも影響が広がり始めている。

## 2. モディ政権の狙い

今回のジャンム・カシミール州の自治権剥奪は、2016年11月にモディ政権が実施した高額紙幣の廃止のような予見不能な政策ではない。憲法370条を廃止する方針は今年4～5月の下院総選挙に向けて与党BJPが発表したマニフェストの中で明確に示されており、第2次モディ政権の発足を受けて選挙公約が予定通り実施されただけとも捉えられる。カシミール政策で強硬姿勢を掲げているアミット・シャー BJP 総裁が内務大臣に就任したことから、インド国内では憲法370条の廃止に向けた動きが進むとの観測が高まっていた。

今回の措置に踏み切った理由について、モディ首相は、8月8日の会見で、「ジャンム・カシミール州に広範な自治権を与える規定は、中央政府が推し進める経済改革の実施を遅らせるとともに汚職の温床となり、同地域の健全な経済・社会の発展を阻害する要因になってきた」と説明した。確かに、州別の経済改革状況を評価したランキングをみると、同州の順位は低い（**図表3**）。また、貧困削減、医療・教育の拡充、ジェンダーの平等、環境負荷の少ない生産・消費体制などを含むSDGs（Sustainable Development Goals、持続可能な開発目標）の達成状況を定量的に評価した「SDGs指数」をみても、同州のスコアは低い。ただし、同州よりも経済・社会開発が遅れている州や連邦政府直轄領も多数あることを踏まえると、憲法370条の規定が同地域の発展の遅れの主因とは必ずしも言い切れない。今回の措置の大義名分には同地域の発展が掲げられているものの、実態としては安全保障を強化する意図があると考えられる。

さらに、なぜこのタイミングで今回の措置が実施されたのかについて、政府が明確な説明を行っていないことから様々な憶測が飛び交っている。現地メディアでは、①今年の4～5月の選挙でモディ政権が大勝するなど、政権支持の流れが続いていること、②2018年以降、パキстанの政治・経済は不安定な状況が続いており、パキстан政府のカシミール問題への対応余力が乏しいとみられること、③アフガニスタンでの紛争解決に向けてパキстан政府の協力を取り付けたい米国や、パキстанと同様にカシミール地方の領有権を主張する中国など、関係する大国によるカシミール問題への介入をけん制する必要性が高まっていたこと、などがこのタイミングで同地方の実効支配の強化を断行した理由ではないかと指摘されている<sup>1</sup>。

**図表3 インド国内におけるジャンム・カシミール州の経済・社会発展状況に関するランキング**

	ジャンム・カシミール州のランキング	調査対象地域数
ビジネス改革状況 (2015年)	29位	32
ビジネス改革状況 (2016年)	31位	36
ビジネス改革状況 (2017年)	22位	36
SDG指数 (2018年)	27位	37
人間開発指数 (2017年)	17位	36
競争力指数 (2017年)	18位	30

（資料）Department for Promotion of Industry and Internal Trade, Niti Aayog, Global Data Lab, Institute for Competitiveness, Center for Media Study

（注）人間開発指数は、平均余命、識字率、就学率、一人当たりGDPなどを基に算出。競争力指数は、各地域の需要・供給創出環境などに関わる指数を基に算出。

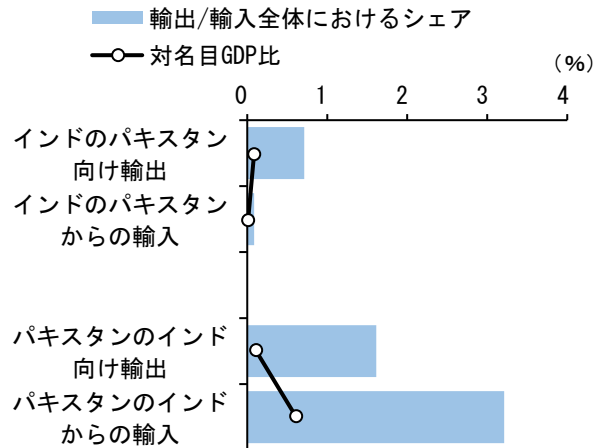
<sup>1</sup> 例えば、India Today 8月11日 “Why PM Modi acted now on Kashmir?”

### 3. 短期のマイナス影響は限定的

では、印パ間の対立がインド経済にどのような影響を及ぼすだろうか。結論としては、短期的には直接・間接的なマイナス影響はともに限定的と判断される。

まず、印パ間の貿易停止の影響をみると、二国間貿易はインドにとって全体の1%未満に過ぎず、パキスタンにとっても数パーセントに過ぎない(図表4)。加えて、印パ両国ともに内需主導型の経済であるため、輸出製品に占める国内付加価値率が100%と仮定しても、貿易停止のGDPに対する下押し効果はインドでは0.09%、パキスタンでは0.12%と小幅にとどまる。両国の貿易規模が小さいことに加え、主要貿易品目がグローバル・サプライチェーンにほとんど組み込まれていないため、印パ以外の国々への波及効果も限られる(図表5)。この他、二国間の投資や人的交流もほぼないため、直接投資や観光輸出などに与える影響も限定的にとどまると判断される。

図表4 印パ貿易のシェア・GDP比(2018年)



(資料) United Nations、IMFを基に日本総合研究所作成

図表5 印パ間の主要貿易品目(2018年)

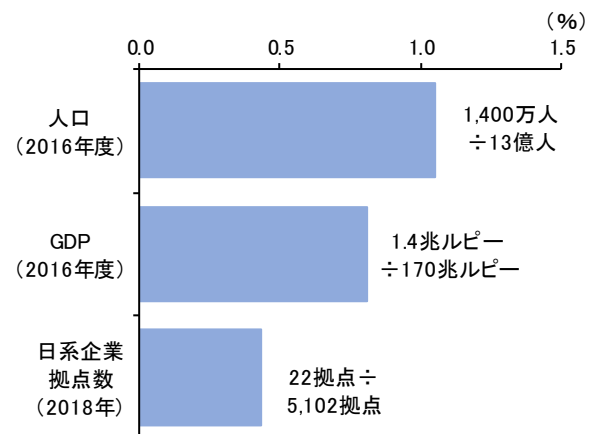
インドのパキスタン向け輸出				インドのパキスタンからの輸入			
HSコード	品目	金額(100万ドル)	全体に占めるシェア(%)	HSコード	品目	金額(100万ドル)	全体に占めるシェア(%)
52	綿及び綿織物	758	32.3	27	鉱物性燃料	135	24.7
29	有機化学品	473	20.2	8	果実	115	20.9
39	プラスチック	138	5.9	25	塩、硫黄	108	19.8
32	染料・顔料	114	4.9	26	鉱石、スラグ	23	4.2
84	機械類	93	4.0	41	原皮	20	3.6
30	医療薬品	65	2.8	28	無機化学品	18	3.3
72	鉄鋼	64	2.7	12	採油用の種	16	2.9
9	コーヒー	55	2.4	63	紡織用繊維	15	2.8
38	化学工業製品	50	2.1	52	綿及び綿織物	15	2.7
12	採油用の種	42	1.8	39	プラスチック	13	2.4

(資料) United Nations

また、インドにおけるジャンム・カシミール州の人口やGDPのシェアも1%程度であり、在印日系企業の同州における拠点数も22拠点とインド全体(5,102拠点)の0.4%に過ぎない(図表6)。そのため、政情不安や治安悪化に伴い同地域で消費・投資・観光などが不振に陥ったとしても、マクロ経済への直接的な下押し効果は限られる。

一方、カシミール問題が間接的にインド経済にマイナス影響をもたらす経路としては、パキスタン以外の諸外国との通商対立が考えられる。印パ間の緊張の高まりやカシミール地方におけるイスラム系住民に対する人権侵害などを憂慮する国々は対話を通じた問題解決を国際社会に呼びかけており、一部の

図表6 インド経済におけるジャンム・カシミール州のシェア



(資料) Central Statistical Office、在インド日本大使館を基に日本総合研究所作成



国はインドを強く批判している。しかし、各国とも輸出・投資先として将来性のある市場であるインドとの経済関係にも配慮し、投資の見合わせや貿易規制の厳格化といった強硬な措置には踏み切っていない（図表7）。

例えば、パキスタンと同様にイスラム国家であり、インドにとって主要な原油調達先であることからインドに対して影響力を有する中東諸国は（図表8）、イスラム協力機構を通じて平和的な解決を呼び掛けているものの、基本的には中立的なスタンスを維持している。それどころか、インドにとって最大の原油輸入相手先であるサウジアラビア国営石油会社のサウジアラムコは、印パの緊張が高まる最中にインド大手財閥の石油事業に150億ドルの出資を行なうことを発表するなど、経済関係を優先する姿勢を示している。

カシミールの一部地域を実効支配しており、パキスタンとともに今回のインドの措置を強く非難した中国も、パキスタンとともに国連安全保障理事会の開催を呼びかける一方、インドとの通商対立に繋がりにくいような措置を講じることにに対しては消極的な姿勢を示している。米中貿易戦争の深刻化などを受けて国内の経済成長が鈍化するなか、中長期的に底堅い成長が続くと見込まれるインドへの事業拡大に関心が高まっていることが背景にあると考えられる<sup>2</sup>。

米国についても、アフガニスタン紛争の解決に向けてパキスタン政府の協力を得たいという希望がある一方、対中国を巡る安全保障上の観点からインドと良好な関係を維持したいという思惑もあり、中立的な姿勢を示している。なお、米印間では昨年からの貿易摩擦が徐々に本格化しつつあるが<sup>3</sup>、これはインドの外資規制や著作権侵害や米国内の保護主義の高まりを反映したものであり、カシミール問題との関連性はない。

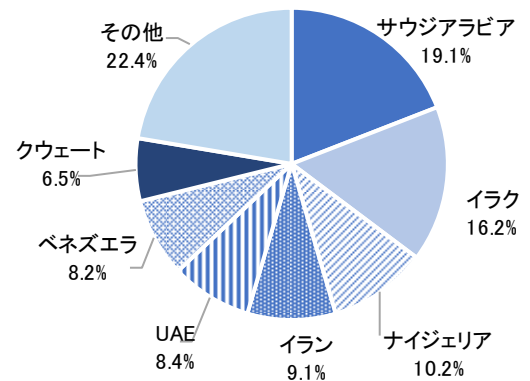
以上を踏まえると、今回のインドの措置を受けた印パ間の緊張の高まりが、インド経済や在印日系企業に与える影響は限定的にとどまると判断される。そうしたこともあり、インド政府が憲法370条の廃止を決定した後も株式や為替相場にも大きな変動は見られなかった。

図表7 各国・地域の印パ間の緊張の高まりに対する反応と対印経済関係

国	印パ間の緊張の高まりに対する反応	インドとの経済関係
イスラム諸国	イスラム協力機構、カシミール地方でのイスラム教徒に対する人権侵害を憂慮するとともに、交渉により解消に向かうよう国際社会に提言	サウジアラビア、イラク、ナイジェリアなどにとってインドは主要な原油輸出先であり、今後も輸出拡大が期待できる有望市場
サウジアラビア	外務省、カシミール問題への懸念を表明するとともに同地域の平和と安定を呼びかけ	国営石油会社（サウジアラムコ）、8月12日にインド大手財閥（リライアンス・インダストリーズ）の石油事業に150億ドルの出資を行なうことを発表
中国	中国の領土主権侵害に対して抗議するとともに、パキスタンと共に国連安全保障理事会の緊急会合の開催を要請	中国はインドへの事業拡大に関心を示しており、インドも対中貿易赤字抑制や雇用創出に向けた投資受入に積極的
米国	トランプ大統領が8月16日にパキスタン：カーン首相と電話会談を実施。印パ双方に対話を通じて緊張緩和することを呼びかけ	米国内の保護主義の高まり、インドの外資規制や知的財産権の侵害に対する懸念などを背景に通商対立が拡大

（資料）各種報道、各国外務省などを基に日本総合研究所作成

図表8 インドの原油（HS分類 2709）の国別輸入構成（2014～2018年平均）



（資料）United Nations

<sup>2</sup> 印中経済関係については、熊谷・佐野[2018]（「インドで広がる対中貿易赤字への懸念」Research Focus No. 2018-009）をご参照。<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/researchfocus/pdf/10502.pdf>

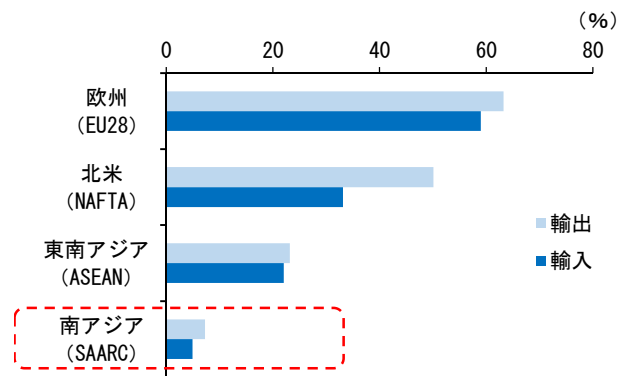
<sup>3</sup> 米印の通商対立については、熊谷[2018]（「インドも直面する米国との通商摩擦」アジア・マンスリー2019年6月号）をご参照。<https://www.jri.co.jp/page.jsp?id=34565>

#### 4. 中長期のマイナス影響は無視できず

ただし、印パ対立の一段の悪化・長期化は、南アジア地域の経済統合の遅れを通じて印パ両国のみならず南アジア全体の中長期の経済ポテンシャルにマイナス影響をもたらしかねない。

これまで南アジアの域内貿易は、①欧米などの主要貿易相手国と比べた域内各国の経済規模の小ささ、②労働集約的な軽工業品が各国の主要な輸出品目であることに伴う貿易補完性の低さ、③域内の越境物流インフラの未整備などを背景に、欧州やASEAN と比べても域内貿易比率が低い状況が続いてきた<sup>4</sup> (図表9)。しかし、2000年代半ば以降は、①インドにおける産業集積の進展に伴う周辺国との輸出競合度の低下 (図表10)、②インド国内および周辺国との国境付近の物流インフラ整備の進展、③SAARC (South Asian Association for Regional Cooperation、南アジア地域協力連合) 加盟国間の南アジア域内の自由貿易促進に向けた交渉の進展などを背景に (図表11)、地理的に近く輸送コストを大幅に削減できる可能性のある域内貿易の活発化に向けた機運が高まった。印パ間の貿易額も、パキスタンの対印輸入規制が段階的に緩和されたことに伴い、2000年代後半にかけて大幅に増加した (図表12)。

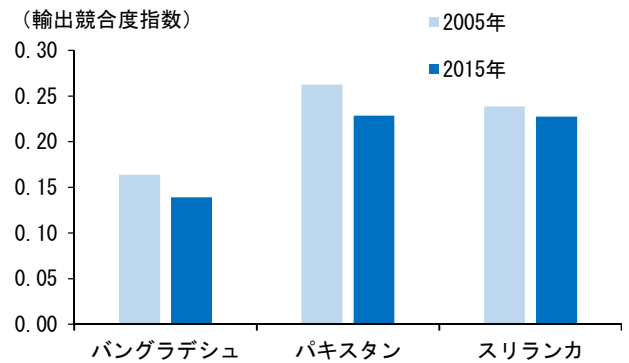
図表9 域内貿易比率 (2017年)



(資料) UNCTAD

(注) SAARC (南アジア地域協力連合) は、アフガニスタン、バングラデシュ、ブータン、インド、モルディブ、ネパール、パキスタン、スリランカ。

図表10 インドと周辺国との輸出競合度



(資料) United Nations を基に日本総合研究所作成

(注) 2005年と2015年のバングラデシュ、インド、パキスタン、スリランカの輸出データ (HS 4桁分類) に基づいて作成。インドとa国の輸出総額をそれぞれX, Y、その内訳である財iの輸出額をX<sub>i</sub>, Y<sub>i</sub>とすると、インドとa国との輸出競合度指数は以下の式で表される。

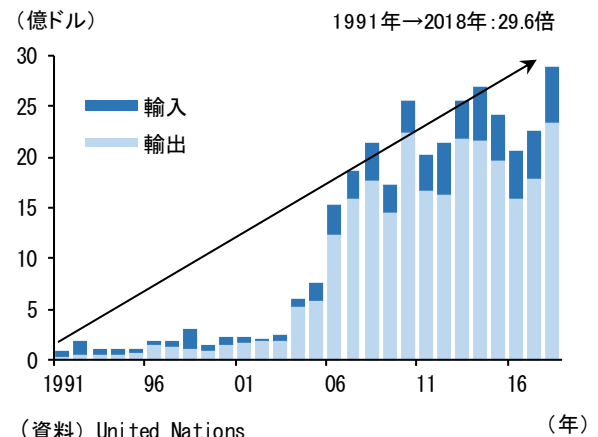
$$\text{インドとa国の輸出競争度} = \sum_{i=1}^n \min\left(\frac{X_i}{X}, \frac{Y_i}{Y}\right)$$

図表11 2010年以降の SAARC サミットの概要

開催時期	開催地	会議の主な内容
2010年4月 (16回目)	ブータン	「Towards a Green and Happy South Asia (緑豊かで幸せな南アジアに向けて)」という会議テーマの下、「気候変動に関するティンブー宣言」を採択
2011年11月 (17回目)	モルディブ	「Building Bridges (架け橋を渡す)」という会議のテーマの下、経済、連結性、気候変動、食料安全保障などの分野で加盟国間の効果的な協力を着実に進めていくための「アドゥ宣言」を採択
2014年11月 (18回目)	ネパール	「Deeper Integration for Peace and Prosperity (平和と繁栄のための統合の深化)」という会議テーマの下、SAFTA (南アジア自由貿易圏) やSATIS (SAARCサービス貿易協定) の効果的な実施などを確認する「カトマンズ宣言」を採択
2016年11月 (19回目)	パキスタン	カシミール問題を巡る印パの対立の深刻化を背景に各国が不参加を表明したことを受けて中止

(資料) SAARC Secretariat、外務省ウェブサイト、各種報道などを基に日本総合研究所作成

図表12 印パ間の貿易額



(資料) United Nations

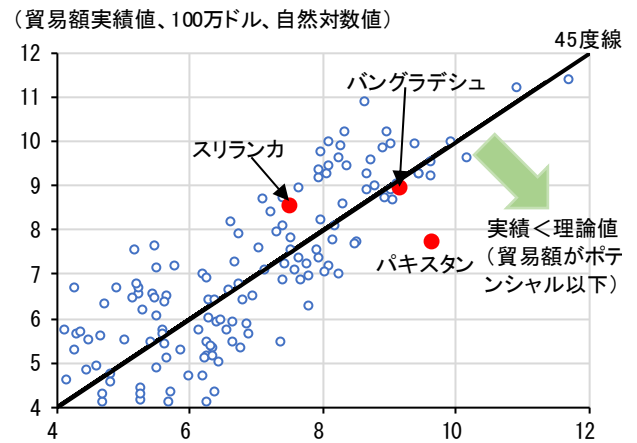
<sup>4</sup> 南アジアの域内貿易が限られてきた背景については熊谷[2013] (「南アジアの域内貿易構造の展望」 環太平洋ビジネス情報 RIM 2013 Vol.13 No.49) をご参照。 <https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/rim/pdf/6789.pdf>

しかし、カシミール地方を巡って印パ間の緊張が高まると、二国間貿易は再び低迷期を迎え、域内経済統合に向けた交渉も停滞した。2016年にはカシミール問題を巡って印パ間の緊張が高まったことから、同年11月に予定されていたサミットが中止された。依然として次回の開催日程は確定していないが、南アジア域内で経済・貿易規模が最も大きく SAARC の中心的な役割を果たすインド・パキスタンの関係が改善しない限り、開催時期に関わらず建設的な議論は期待できず、印パ間貿易を中心に南アジアの域内貿易はポテンシャルを下回る低迷状況が続くと見込まれる。なお、各国の経済規模や二国間の地理的な距離に基づく「重力モデル」も、印パ間の貿易額が理論値を大きく下回る規模にとどまっていることを示している（図表13）。

このような、南アジアの域内経済統合に向けた取り組みの停滞は、南アジア域内全体の事業展開を睨んだ日系企業を含む多国籍企業の対印投資を阻害する。また、インド周辺国にとっては、地理的に遠く輸送コストの高い域外への輸入依存が続くことを意味し、輸送コストの高止まりに伴うインフレ圧力は実質消費・投資の下押しを通じて経済成長に対してマイナス影響をもたらす。

現在、日系企業の南アジアにおける事業展開は、とりわけ経済規模が大きいインドに集中しているが、パキスタンとバングラデシュもそれぞれ2億人、1.5億人の人口を抱えており、消費市場としての高いポテンシャルを有している。とりわけ、パキスタンは南アジアの中でも人口増加率が高く（図表14）、衣食住など基礎消費に関わる分野を中心にハイペースで消費市場が拡大すると見込まれる。その一方、ビジネス環境はインドと比べると大きく見劣りしていることから、当面は直接投資を通じた事業展開よりも、輸出を通じた市場開拓が中心になると見込まれる<sup>5</sup>。そのため、インドのパキスタンを含む周辺国への輸出環境が改善するか否かは、南アジア全体への事業展開を見据えた

図表13 インドの各国との貿易額：実績値と理論適正值（2017年）

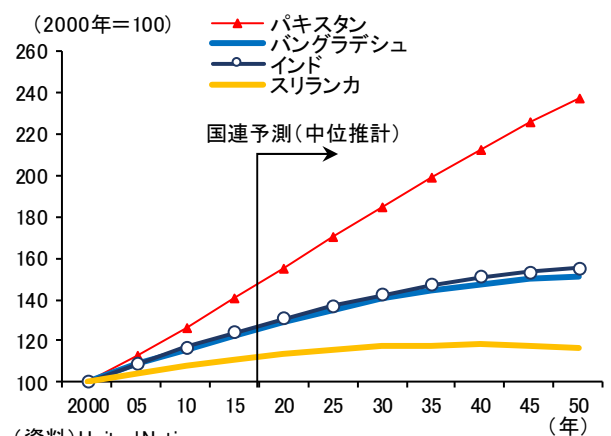


(資料) United Nations, World Bank, CEPIIなどを基に日本総合研究所作成

(注1) 理論値は以下の重力モデルに基づいて推計  
 $\log(y_i) = \alpha + \beta \times \log(DIS_i) + \gamma \times \log(GDP_i) + \delta \times \text{ダミー①} + \varepsilon \times \text{ダミー②} + \phi \times \text{ダミー③} + \text{誤差項}$   
 $y_i$ : i国のインドとの貿易額(100万ドル)  
 $DIS_i$ : i国のインドとの距離(首都間, km)  
 $GDP_i$ : i国のGDP × インドのGDP (100万ドル)  
 ダミー①: インドと陸続き=1(その他=0)  
 ダミー②: 小島嶼開発途上国=1(その他=0)  
 ダミー③: 内陸国=1(その他=0)  
 係数(t値)  $\alpha$ : -9.12(-4.63),  $\beta$ : -0.44(-2.68),  $\gamma$ : 0.76(15.58)  
 $\delta$ : 0.63(1.18),  $\varepsilon$ : -1.38(-4.64),  $\phi$ : -0.55(-2.31)

修正R2: 0.78  
 (注2) インドと陸続きであることダミー変数の係数 $\delta$ の推計結果が有意にプラスとならなかったことは、越境物流インフラの整備の遅れや域内の関税・非関税障壁などを背景に、インドの隣国にすることが貿易の増加に結び付いていない可能性を示唆している。

図表14 南アジア各国の総人口



(資料) United Nations

<sup>5</sup> 世界銀行が作成する最新のビジネス環境ランキングは、インドが190カ国・地域中77位であるのに対して、パキスタン、バングラデシュはそれぞれ同136位、176位となっている。労働コストが生産拠点の選択において極めて重要な決定要因である労働集約型産業についてはパキスタン・バングラデシュで事業を展開する動きが広がりがつつあるが、両国で資本集約型産業の事業を展開する動きは限られており、資本財は輸入に依存する状況が続くと見込まれる。

対印投資を左右する。南アジアの域内経済統合に進展が見られなければ、日系企業は中国や東南アジアなど、南アジア域外の生産拠点から輸出によりインド周辺国への市場開拓を進めると見込まれる。日系企業のこのような動きは、現在のモディ政権の最重要課題である、製造業の直接投資の誘致を通じた雇用創出の達成にとって逆風になる<sup>6</sup>。

## おわりに

2019年10月2日はインド独立の父であるマハトマ・ガンジー（1869年10月2日～1948年1月30日）の生誕150周年であり、各地で様々な記念イベントが予定されている。イスラム教とヒンドゥー教の融和を目指し、最後までインド・パキスタンの分離独立に反対した同氏の生誕150周年という節目の年に、インド・パキスタン間の緊張が高まったのはなんとも皮肉である。

インドは、カシミール地方を巡る未解決の問題は全てパキスタンとの間の二国間のみで協議される立場を明確に示しており、第3国や国際機関による介入を拒否している<sup>7</sup>。また、パキスタンのカーン首相が8月14日の独立記念日の演説において、インドによる主権侵害に対応するために軍が準備を進めていると述べる一方、モディ首相もその翌日の演説で今回の措置を誇示するなど、双方ともに強硬姿勢を崩していない。

半世紀以上にわたるカシミール問題の根本的な解決の打開策は一向に見えてこないが、「*An eye for eye only ends up making the whole world blind*（「目には目を」をいう考えは、結局全世界が盲目になるだけ）」とガンジーが言うように、印パ対立のエスカレートは両国だけでなく南アジア全体に対してマイナス影響をもたらしかねない。政治対立を抱えながらも域内経済統合に向けた取り組みが進められた2000年代半ばのように、同地域の中長期の経済・社会の発展に向けた建設的な議論が再び活発化するよう、わが国政府・企業は印パ両国に対して様々なルートから働きかけていくことが望まれる。

以上

<sup>6</sup> 第2次モディ政権を取り巻く課題については、熊谷[2019]（第2次モディ政権下のインド経済の課題 Research Focus No. 2019-005）をご参照。<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/researchfocus/pdf/11117.pdf>

<sup>7</sup> この他、モディ首相は、2019年の下院選挙のマニフェストでも、「*India supports peace, but the country will not hesitate to take any steps required for national security*（インドは平和を支持するが、国家の安全保障のためにはいかなる手段をとることも躊躇しない）」と明言している。

